

第10回 社協フォーラム

「助け合い・協働にちなむ街づくり」

「地域の中での包括的・継続的支援を目指して」

多くの尊い命と、長い年月をかけ作り上げてきた地域コミュニティを一時にして奪い去った東日本大震災から4年が経過しました。沿岸部を中心とした被災地では今もなお、多くの方が避難生活を余儀なくされ、仮設住宅や県外避難などといった避難生活を送っています。一方で、仮設住宅を離れ、復興公営住宅などの新たな地域での生活をスタートさせる方も見られ始めています。つまり、これまでの被災地でのコミュニティの形は、大きく変わりつつあるといえるでしょう。

また、被災地以外での地域においても、高齢者の単独世帯や認知症高齢者の増加、地域の結びつきの希薄化や、若年層でもひきこもりの増加などが懸念されています。

さまざまな問題が複雑に絡みあつ中で、地域福祉のあり方をもう一度

考えていく必要が求められている。今、「助け合い・協働による街づくり」地域の中での包括的・継続的支援を目指して」と題し、地域福祉の中枢を担う社会福祉協議会（以下、社協）のこれからの役割について考えます。今号では、第10回社協フォーラムから、立教大学「コミュニティ福祉学部 教授 森本 佳樹氏」の基調講演の概要をお届けします。

日本社会の動向と地域福祉の可能性
「地域完結型」システムを目指して

立教大学 コミュニティ福祉学部
教授 森本 佳樹氏



日本社会の現状・課題

日本の人口減少については、これまでも問題視され続けてきたところですが、2060年には、日本の総人口が9000万人を割り込み、高齢化率については約40%になるとの推計も出されています。人口減少が進む一方で、後期高齢者人口・認知症高齢者の増加をはじめとし、高齢者の世帯構成としては高齢者夫婦のみや高齢者の単独世帯が多くなるといふ予想が出されています。また、高齢者人口は、今後都市部においても増加していくとされています。

高齢の世代を支える、若い世代に目を向けてみても、ひきこもりやニートといった地域とのつながりの希薄さが浮き彫りとなった実態が見られます。ひきこもり問題に関しては、若年層だけでなく、40～60代といっ

た中高年でのひきこもり状態のケースも増加しています。親の介護で仕事を辞めざるを得ず、親の年金等で暮らすうちに、やがてひきこもり生活になってしまうという悪循環、この背景には、親の介護で仕事を辞めた中高年世代の再就職が難しい社会の現状があるでしょう。再就職を希望する中高年の人が、もう一度社会の中で働ける仕組みづくりが必要なのです。

高齢者の増加に伴って、「介護」についても考えていく必要があるでしょう。介護を取り巻く問題としては、介護の担い手である介護職員の確保が課題として挙げられます。高齢者の増加により要介護者の数も確実に増えていきますが、それを支える介護従事者も同時に増やしていくことが求められるのです。

介護に関わる問題の一つに、「虐待」の問題が挙げられます。虐待の問題は、高齢者に限ったことではありません。児童や障害者についても、その相談件数は増加しています。

その他にも自分たちの住む「地域」の中には、生活困窮者への支援や子育てについてなどのさまざまな課題が混在し、増加しているという現状

を、私たちは認識しなければなりません。そしてそれらの問題は、地域の繋がりが薄い地域ではさらに深刻化していくのです。3.11の東日本大震災を機に、社会では、地域の繋がりの重要性を強く認識するようになりました。地域の中には、多くの課題が存在し複雑に絡み合っていること、また、それらの課題を含め、地域はそこに住んでいる人々のものであるという意識を、地域を構成する一人ひとりが持たなければならぬでしょう。

課題の解決主体と地域福祉

多くの課題が存在する地域福祉に対しては、それぞれの「助」をもって、取り組む必要があるでしょう。まずは、個人（自分）で何とかするという「自助」、次に友人・知人や近隣の地域社会で行う「互助」、さらに、医療保険・年金・介護保険などの「共助」、そして税金で賄われる「公助」。これらを組み合わせて、

さまざまな課題にアプローチし、解決に向けて取り組んでいくことが大切でしょう。これらの中でも、自助や互助の部分は、自分たちの意識を変えていくことで高めていくことが可能であり、それらをどのように高めていくかが今後の課題ともいえるでしょう。

地域福祉とは、地域で起こる課題に対し、前述べた4つの「助」を組み合わせながら解決に向けて取り組んでいくことであり、地域に暮らす一人ひとりが、その人らしく暮らし続けるためのさまざまな取り組みや活動が連携しながら展開されることを指します。また、



地域福祉は住民が主体となつて行われていることが重要となります。地域に暮らし住民自身が、地域を作り上げる際の主人公となり、実行していくことが重要です。行政や福祉関係者はそのことを十分理解し尊重する姿勢が必要です。

包括的なケアとシステム

地域で安心して暮らしていくためには、さまざまな領域のサポートやサービスが、切れ目なく提供される体制が構築されているということも重要です。介護や医療、福祉といったフォーマル・サービスが連携していること、地域社会や友人といった身近な関係のインフォーマル・サポートがしっかりと機能していること、そして、それらのフォーマル・サービスとインフォーマル・サポートが連動した体制が図られているなどの包括的な仕組みの整備が求められます。

社協に求められる役割とは

これまでも述べてきたように、地域には多くの福祉的課題が存在しています。こういった現状や課題を踏まえたうえで、社協が担っていく役

割をもう一度見つめ直してみる必要があるでしょう。

行政や社協、関係機関が一体となり、将来の地域の在り方を見据えながら、住民主体の地域福祉を支えるシステムを築いていくことが必要であり、地域における課題が深刻化する前からの取り組みが、10年後、20年後の地域福祉に表れてくるのだと思います。

住民が主体となつて地域を作り上げる仕組みづくりのために、他機関と連携しながら切れ目ないサポート体制を構築していくこと、そこに住民が自分たちで地域を作っていくための力を引き出すアクションを仕掛けていくことが、これからの社協の役割の一つになっていくのではないのでしょうか。

